

京都府における看護師等確保対策の主な取組について

	主な事業	内容
養成の充実	○看護師等養成所運営費補助	府内看護師等養成所の適正かつ円滑な運営を図るための経費の補助
	○看護師等養成所設備整備補助	新築する(移転を含む)養成所に対し、教育上必要な機械器具や模型等の整備に要する経費の補助
	○実習指導者講習会	看護師等養成所実習施設における実習指導者への研修に対する補助。実習施設の確保及び教育の質の維持・向上を図るため実施。
確保・定着の推進	○看護師等修学資金貸与	京都府内200床未満の病院等や北部地域に従事する意思のある方に対して、修学のための資金の貸与(月額21,000～36,000円)
	○院内保育所運営補助	病院が設置する院内保育園への補助(看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就職を促進するために児童数に応じて補助)
	○看護職確保総合対策事業	看護職員の確保定着を図るため、確保定着対策の検討及び対策事業の企画と運営を実施する。また、勤務環境改善に向けた取組を支援するために医療機関等からの相談や看護職員からの相談窓口を設置
	○外国人看護師候補者研修支援事業	外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図るため実施
	○北部地域看護師確保事業【R6拡充】	慢性的に看護師不足が続く北部地域の看護師確保と定着を図るため、実習連絡調整員を配置し、北部地域での実習等人材誘導を行うとともに、就職・就学フェスタや看護師体験学習会、PR動画作成等普及啓発を実施
	○訪問看護ステーション支援事業	府内事業所において看護職員を新規雇用または増員した場合の、増員数に応じた訪問専用自動車等購入の補助
	○その他事業(勤務環境改善支援センターほか)	
資質の維持・向上	○小児在宅移行看護体制整備事業	医療的ケア児とその家族が、安心して病院から自宅に円滑に療養場所が移行できるよう看護連携の強化を図るための研修やOJT研修の実施
	○新人看護職員研修事業	医療機関が行う新人看護職員へのOJT研修や、新人助産師合同研修等に係る経費の補助
	○訪問看護現場研修事業	訪問看護師の経験年数(新人、中間、管理職)に応じた研修及び、病院・介護保健施設・在宅における看護師及び多職種を対象とした訪問看護ステーションにおける現場研修等を実施
	○新興感染症対策に関する看護師養成事業	新興感染症に対応可能な看護職員の確保を行い、感染拡大期における円滑な受入れを体制を整備するための研修(オンデマンド講義、シャドウ研修、意見交換等交流)
	○専門分野別指導看護師養成補助事業(感染症)	感染症に関する医療提供体制の強化を図るため、感染症についての知識と技術を有し、専門的な指導ができる看護職員の養成を行うための補助
	○看護職連携キャリア支援事業【R6新規】	地域で必要な看護提供体制を更に充実させるため、多様な施設間(病院、訪問看護ステーション、介護施設等)での人材交流による看護師等の育成・スキル向上を目指す。
	○その他事業(在宅療養サービス支援体制整備事業ほか)	
再就業の促進	○ナースセンター事業	無料の職業紹介により、府内看護職員の就業を促進。また、未就業の看護職員に対する研修や「看護の日」に関する啓発などを実施
	○看護人材早期復職支援事業	未就業の看護職員を対象とした看護スキル講習会の実施や、退職後すぐに就業を希望しない看護職員の情報把握と登録の仕組み(京都府看護職つながりネット)を活用した研修や看護に関する情報を発信を通じて、潜在化を防止
	○潜在看護師再就業支援強化事業	一旦離職した看護職員が、働き方(時間割や勤務回数など)に応じて再就業ができるよう、相談支援と就業マッチングの工夫を行い、再就業の支援強化。また、就業先が求める看護スキルに関する技術習得研修を実施
	○潜在助産師再就業促進事業	潜在助産師に対する就労相談・講習会等を行い、再就業に対する不安の軽減を図るとともに、再就業を促進

資料1-2
資料1-3

資料1-4

地域医療体験セミナーin 海の京都 結果概要

1 目的

京都府南部地域等の看護学生が北部地域の医療及び看護の実際を体験するとともに、住民や関係者との交流等を通じて、北部地域での生活イメージを具体化することにより、北部地域への就業につなげることを目的とする。

2 対象

京都市内及び京都府南部地域の看護学生、府修学資金貸与者（府外看護学生）

3 日時・場所及び見学・体験内容

<丹後コース>

(1) 開催日程

令和6年8月19日（月）～令和6年8月20日（火）

(2) 見学・体験内容

【1日目】宮津市役所

- ・住民健診結果返し
- ・地域住民や保健師との交流

スタジオき

- ・つまみ細工体験及び移住に関する講話

【2日目】京都府立医科大学附属北部医療センター

- ・インターンシップ、先輩看護師との交流

<綾部コース>

(1) 開催日程

令和6年8月21日（水）～令和6年8月22日（木）

(2) 見学・体験内容

【1日目】綾部市立病院

- ・インターンシップ、先輩看護師との交流

【2日目】日置谷公会堂、綾部市観光センター

- ・コミュニティナースの部屋（介護予防体操、災害の備え）
- ・保健師及びコミュニティナースとの交流

あやべ温泉

- ・食体験、移住者との交流や講話

4 開催結果

<参加状況>

コース	参加申込数	受講決定数	参加者数	出身地
丹後	7名	5名	4名	府内2名、府外2名
綾部	2名	4名	3名	府外3名
計	9名	9名	7名	府内2名、府外5名

令和 6 年度夏の看護師体験学習会 結果概要

1 目 的

京都府北部地域に在住する小中学生が、医療機関等における看護師体験や講話等を通じて、看護の仕事や進路について知り、北部地域の看護師の仕事に魅力を感じる機会を持つことで、長期的な北部地域の看護師確保を目指す。

2 対象者

京都府北部地域の小中学生（小学 5・6 年生～中学生）

定員 各コース 40 名（午前：20 名、午後：20 名）（総計 120 名）

3 日時・場所及び見学・体験内容

<丹後コース>

(1) 開催日程

令和 6 年 7 月 25 日（木）

(2) 見学・体験内容

京都府立看護学校

○看護体験（3 グループに分けて順番に体験）

・心音・呼吸音・腹部の音を聴いてみよう

・包帯法

・ベビー人形で更衣・おむつ交換

公益財団法人 丹後中央病院

○4 グループに分かれて順番に体験

・心電図モニター、超音波

・車いす、ストレッチャー、歩行器等

・白衣体験

・ホスピタルアートの作成

<舞鶴コース>

(1) 開催日程

令和 6 年 7 月 29 日（月）

(2) 見学・体験内容

聖ヨゼフ学園日星高等学校

・看護師になるための道、看護学校での勉強等のミニ講座

・看護体験（沐浴、抱っこやおむつ替え体験）

・看護科 5 年生との交流

舞鶴共済病院

○5 グループに分かれて順番に体験

・血圧・脈拍測定

・聴診コーナー

・防護具着脱

・質問コーナー（看護師へ直接質問）

・車いす体験

<福知山コース>

(1) 開催日程

令和6年8月5日(月)

(2) 見学・体験内容

市立福知山市民病院附属看護学校、市立福知山市民病院

○5グループに分けて順番に看護体験

①看護学校見学・バイタルサイン測定

②注射準備・点滴滴下体験

③包帯・ばんそうこう等のケア体験

④患者体験(ベッド体験、車いす)

⑤病院見学(オペ室、ICU、救急)(予定)

○質疑応答

5 開催結果

<参加状況>

コース	参加申込数	受講決定数		参加者数	
		午前	午後	午前	午後
丹後	54名	20名	20名	17名	19名
舞鶴	66名	25名	25名	22名	23名
福知山	80名	25名	25名	18名	22名
計	200名	70名	70名	57名	64名

※各定員20名のところ、各機関のご協力により一部拡大対応

看護職の皆様へ こんな思いはありませんか？

- ・NICUで勤務しているが別施設のNICUも経験し、自施設へスキルを持ち帰りたい。
- ・管理者として他施設の管理機能を知り、管理実践力を向上したい。
- ・訪問看護でのケアの実践を学び、退院支援に活かしたい。
- ・他領域の看護の実践を通して、看護とは何かを見つめなおしたい。等

今と異なる環境での新しいチャレンジが、
自分自身の新しい気付きへとつながります。
京都府看護職連携キャリア支援センターは
資質向上を目指す施設と看護師の
チャレンジを応援します。

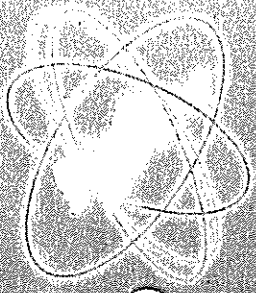
出向希望者

自施設へご相談ください。

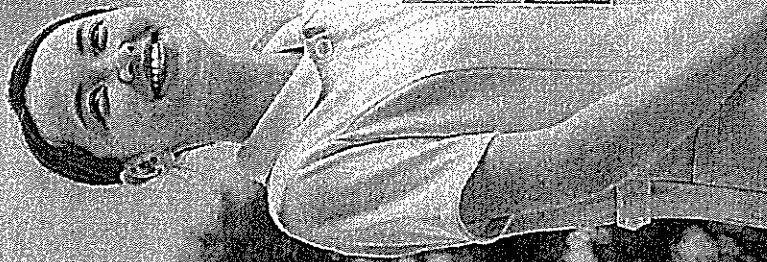
看護管理者の方

自施設の看護師の育成のために
ぜひご検討ください。

人材交流 プログラムの ご案内



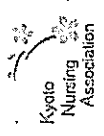
新しい経験やスキルで、
可能性、もっとひろがる！



京都府看護職連携キャリア支援センター
Kyoto Prefecture Nursing & Collaboration Career Support Center

公益社団法人 京都府看護協会
京都府看護職連携キャリア支援センター

〒606-8111 京都市左京区高野東町40-5
TEL: 075-723-3637 (センター直通)
Mail: kyoto-career@kyokango.or.jp



公益社団法人 京都府看護協会

資料1-4

在籍型 人材交流プログラム

京都府のあらゆる看護の場で 自施設ではできない経験学習を

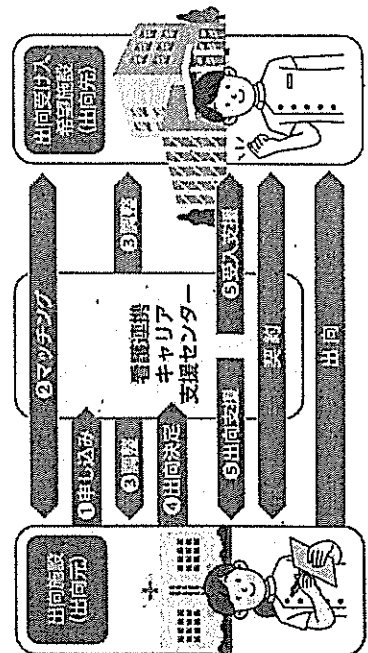
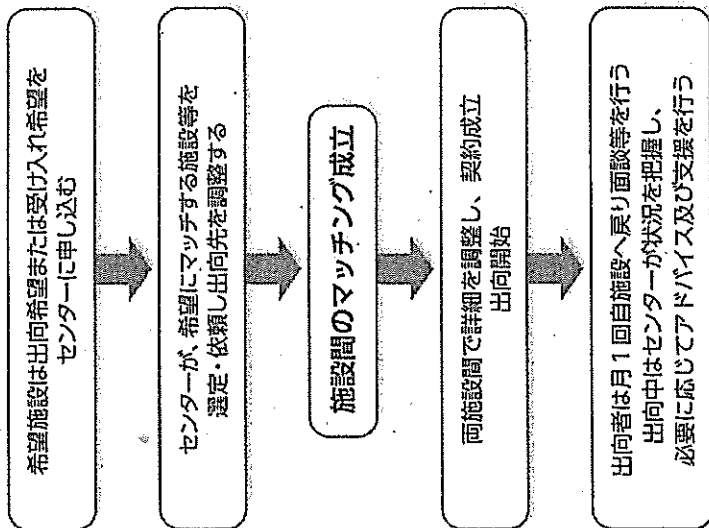
京都府看護協会内に設立された京都府看護職連携キャリア支援センターでは、京都府内の看護職のキャリア形成を支援する事業の一つとして、在籍型人材交流プログラムを実施しています。

このプログラムは、京都府全域にわたり、全ての医療・介護・福祉施設及び看護職養成機関等に在籍している看護職に対して、在籍による他施設等への出向の機会を提供することにより、施設間の人材交流及び看護職のキャリア形成を目指します。

看護職が在籍のまま京都府全域の看護の場で経験学習をすることにより、キャリア形成が促進され、さらに出向元および出向先施設の看護職の成長に良い影響をもたらします。



人材交流プログラム参加の流れ



出向期間

3か月～1年程度
(相談の上決定)

対象者の要件

- 1) 京都府看護協会会員
- 2) 施設代表者の推薦がある
- 3) 常勤勤務 (要相談)
- 4) 日本看護協会の看護職賠償責任保険制度に加入

補助金について

- 1) 一部交通費等の旅費
- 2) 転居にかかる費用
- 3) その他、出向に必要であると思われる経費でセンター長が認めるもの

このプログラムは京都府による補助金制度を活用しています。

お問い合わせはお申し込みはセンター直通メールにて
京都府看護職連携キャリア支援センター

✉ kyoto-career@kyokango.or.jp

京都府保健医療計画（看護職員に係る）成果指標と進捗状況

資料2-1

項目	計画策定時	現在	目標	評価 (◎、○、△)	評価内容、課題・対応策等	出典
1 京都府内に就業する看護師数(需給推計) * 保健師、助産師、准看護師含む	35,085人 令和2年度	35,245人 令和4年度	42,512人 令和7年度	△	少子化による新規養成数の減少、担い手不足により慢性的に看護人材が不足する中、看護師の確保定着及び潜在看護職員の新就業を促進する必要がある。 さらなる確保に向けて、潜在看護師等の再就業等、再就業支援の強化を図るとともに、リカレント教育などを通じて、質の維持を図っていく。	衛生行政報告例等
2 京都府内の訪問看護事業所に就業する看護職員数(人)	1,912人 令和2年度	2,224人 令和4年度	3,108人 令和11年度	○	訪問看護事業所の従事者数は順調に増加している。引き続き確保に向けた研修・相談等を行う。	衛生行政報告例
3 京都府内における看護職員の離職率(%)	11.5% 令和4年度	11.5% 令和5年度	10.5% 令和11年度	○	ライフステージに応じた柔軟な働き方ができるよう研修や相談事業を実施し、生涯にわたるキャリア支援の充実を図ることで、複雑化・多様化する看護ニーズに応える質の高い人材の確保を目指す。	京都府ナースセンター調査
4 京都府内における新人看護職員の離職率(%)	6.8% 令和4年度	7.0% 令和5年度	6.8% 令和11年度	○	OJT研修等の実践的指導研修を実施する病院等に対して支援を行い、新人看護職員の確保・定着を図る。	京都府ナースセンター調査
5 府内に就業する認定看護師数(延べ)(人)	373人 令和5年度	451人 令和5年度	475人 令和11年度	○	受講者数は順調に増加している。引き続き事業を実施するとともに、周知強化に努める。	医療課調べ
6 特定行為研修修了者の府内就業者数(延べ)(人)	170人 令和5年度	236人 令和5年度	458人 令和11年度	○	受講者数は順調に増加している。引き続き制度周知を行う。	医療課調べ
7 府内に再就業した看護職員数(年間)(人)	705人 令和4年度	612人 令和5年度	791人 令和11年度	△	京都府ナースセンターの無料職業紹介事業などの利用を促進するとともに啓発事業の実施など、再就業を促進する取組みの強化に努める。	京都府ナースセンター調査
8 小中学生等看護師体験学習会の参加満足度(%)	81.3% 令和5年度	92.3% 令和6年度	82% 令和11年度	◎	目標値に達したが、さらなる満足度の向上に向け、関係機関と内容を精査しながら実施する。	医療課調べ
9 看護師等養成所教員養成講習会受講率(%)	87.6% 令和5年度	90.2% 令和6年度	90% 令和11年度	◎	目標値に達したが、さらなる受講率の向上に向け、事業実施を行うとともに、養成所へ受講勧奨を行う。	医療課調べ
10 看護職就業・就業フェアの参加人数(年間)(人)	379人 令和4年度	379人 令和5年度	392人 令和11年度	○	実績は概ねよいであるが、少子化の影響もみられると見られ、引き続き事業を実施することで、京都府内での就業者数や就学者数の増加につなげる。また、事業実施の際の周知強化にも努める。	医療課調べ
11 訪問看護ステーション1箇所当たりの訪問看護師数(人)	5.5人 令和4年度	5.5人 令和5年度	6.0人 令和11年度	○	訪問看護事業所の従事者数は順調に増加しているため、1施設あたりの看護師数についても増加できるよう、引き続き確保に向けた研修・相談等を行う。	京都府ナースセンター調査
12 新人看護職員研修の受講者数(人)	1,160人 令和4年度	1,188人 令和5年度	1,224人 令和11年度	○	受講者数は順調に増加している。引き続き事業を実施するとともに、全病院への周知を行う。	医療課調べ
13 新任期保健師研修の受講率(%)	96.6% 令和4年度	100.0% 令和5年度	100% 令和11年度	◎	対象者が受講機会を得られるよう、引き続き市町村の統括保健師等にも働きかけを行う。	健康対策課調べ
14 つながりネットの登録者数(延べ)(人)	1,555人 令和4年度	1,750人 令和5年度	2,401人 令和11年度	○	引き続き登録者の確保に向けて、広報の方法等を工夫する。	医療課調べ
15 潜在助産師の再就業者数(年間)	9人 令和4年度	9人 令和5年度	11人 令和11年度	○	目標値達成に向け、引き続き事業を実施するとともに、就業者の確保のため、各団体間の連携・協働の強化を図る。	医療課調べ
16 スキル確認講習会受講者数(年間)(人)	76人 令和4年度	102人 令和5年度	80人 令和11年度	◎	目標値を上回る人数を確保できているため、引き続き講習会を実施していく。	医療課調べ

◎達成済、○達成見込みあり、△目標達成が厳しい見込み

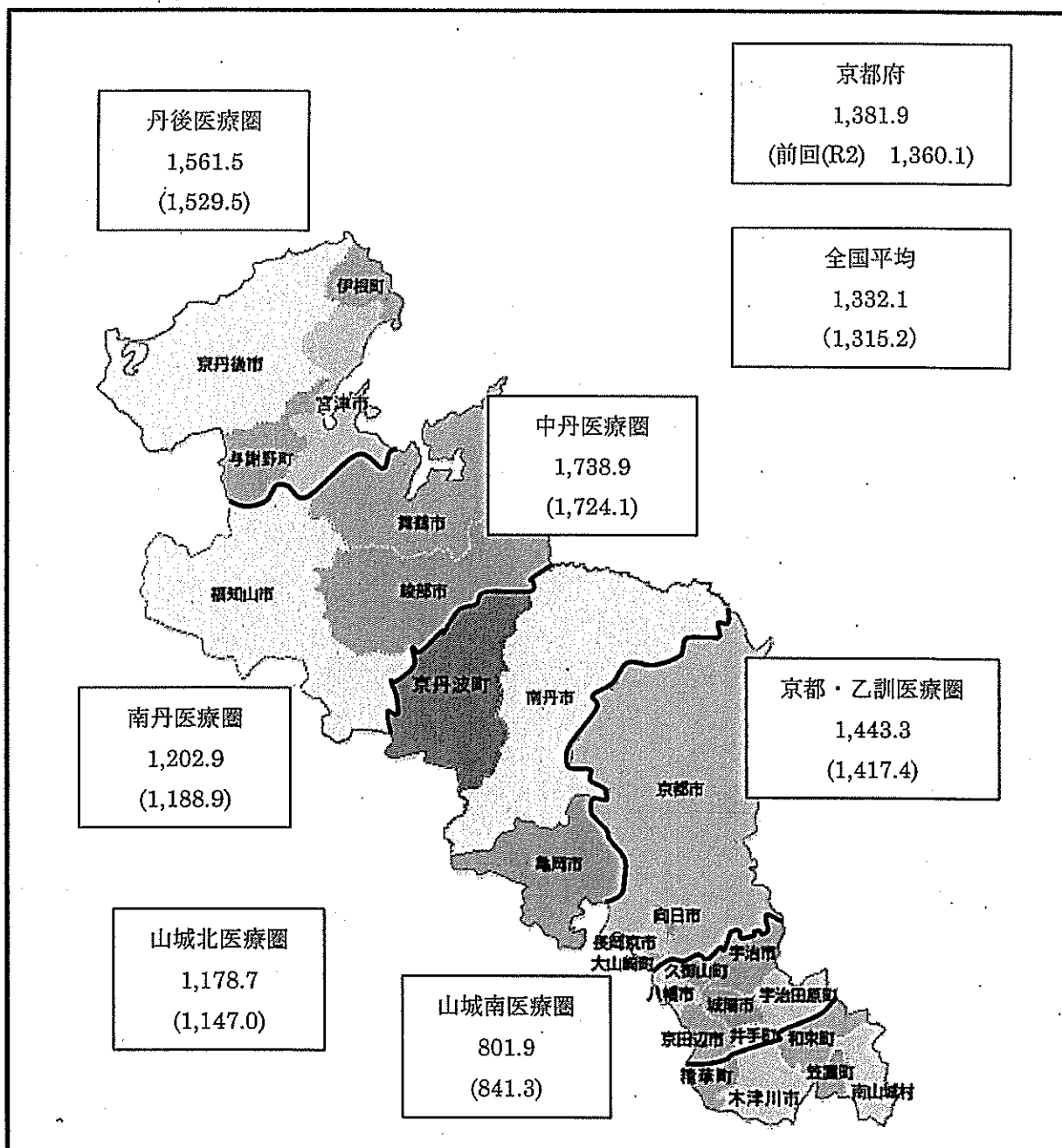
京都府における看護職員数の状況について

1 府全体の人口 10 万人当たりの看護職員数について

京都府全体の人口 10 万人当たりの看護職員数は 1,381.9 であり、前回の 1,360.1 を上回っている。

2 次医療圏別にみると、京都・乙訓医療圏、中丹医療圏、丹後医療圏は全国平均を上回っている。

図. 2 次医療圏ごとの人口 10 万人当たりの看護職数（令和 4 年 12 月末）

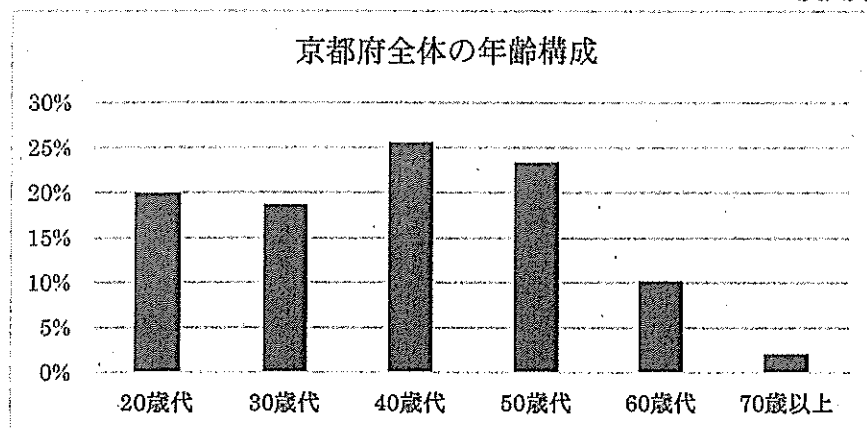


出典：令和 4 年業務従事者届、京都府推計人口（令和 4 年 10 月 1 日）

2 令和4年末の従事者の年齢構成について

京都府全体の従事者の年齢構成は、30歳未満20%、30代18.8%、40代25.5%、50代23.4%、60代10.2%となっており、50歳以上の従事者は35.7%。

(実人員)

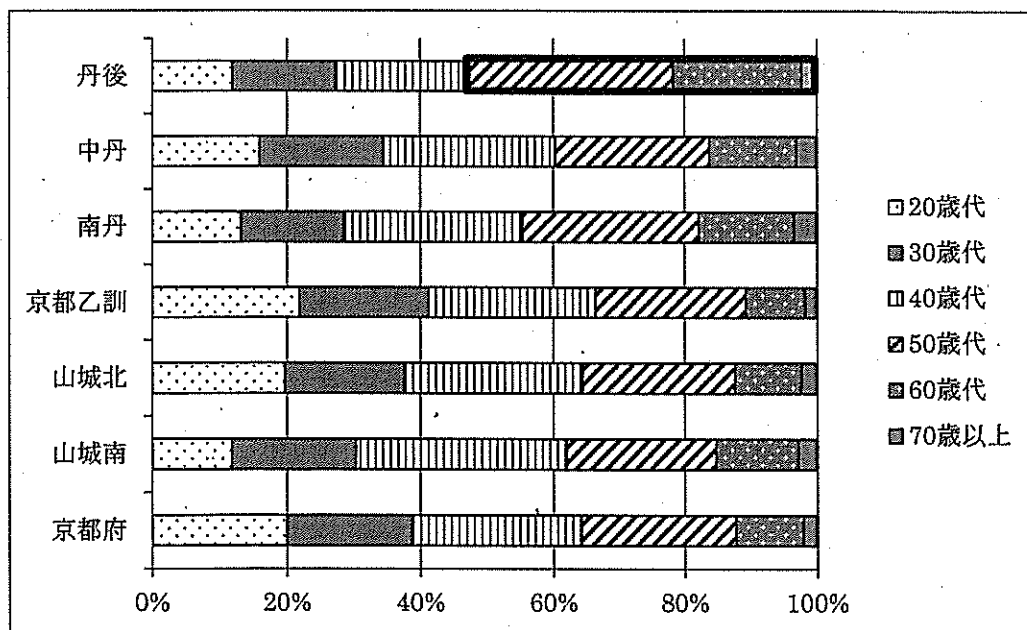


出典：令和4年業務従事者届

従事者の高年齢化が進んでおり、特に丹後医療圏では、30歳未満の従事者が11.9%であるのに対し、50歳以上が52.5%となっており、従事者の高年齢化が顕著。

南部地域の特徴としては、従事者は若い年代が多く、特に京都・乙訓医療圏では、30歳未満の従事者が21.9%で、京都府平均の20.0%よりも割合が高い。

(実人員)



出典：令和4年業務従事者届

都道府県別に見た人口10万対就業看護職員数

資料 2-3

図2 人口10万対就業保健師数

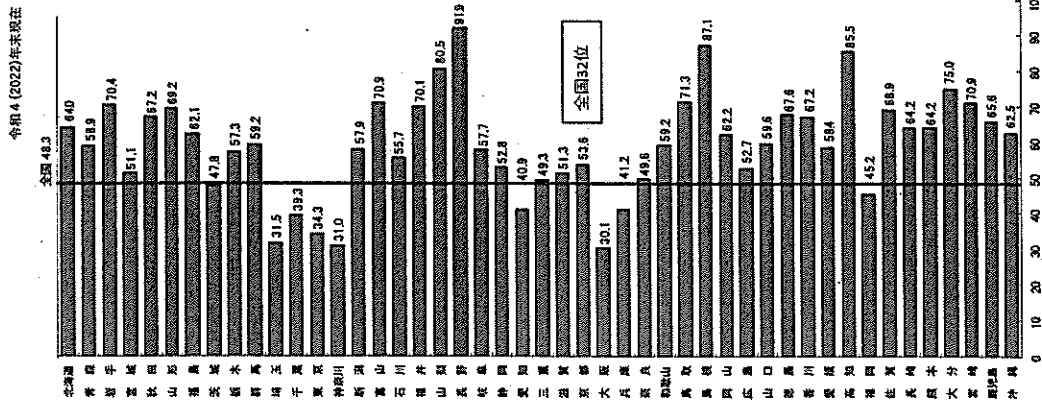


図3 人口10万対就業助産師数

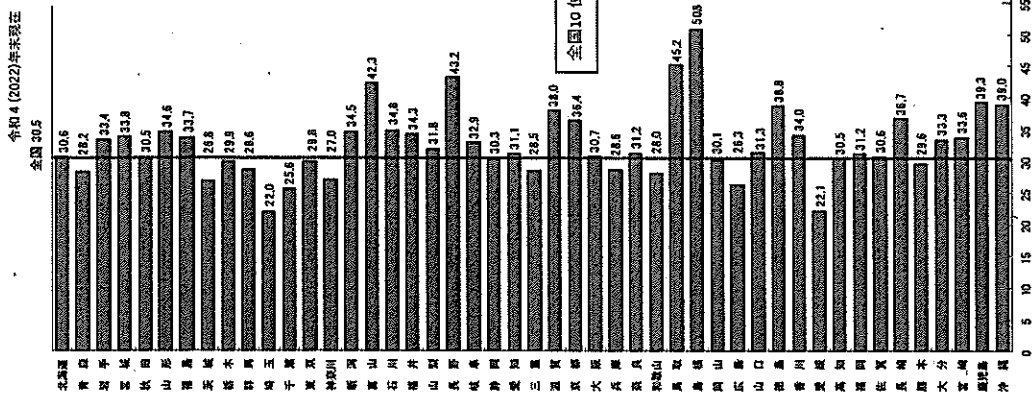


図4 人口10万対就業看護師数

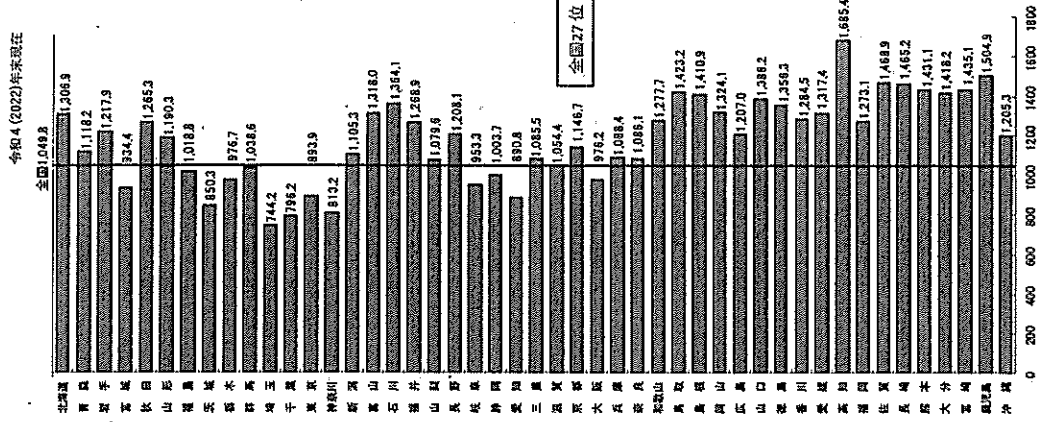
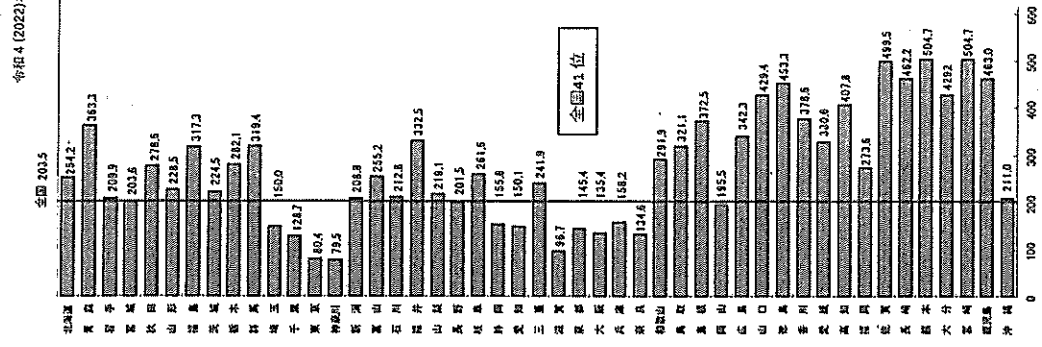


図5 人口10万対就業准看護師数



出典：令和4年衛生行政報告例 結果の概要

京都府の看護師等の養成状況について

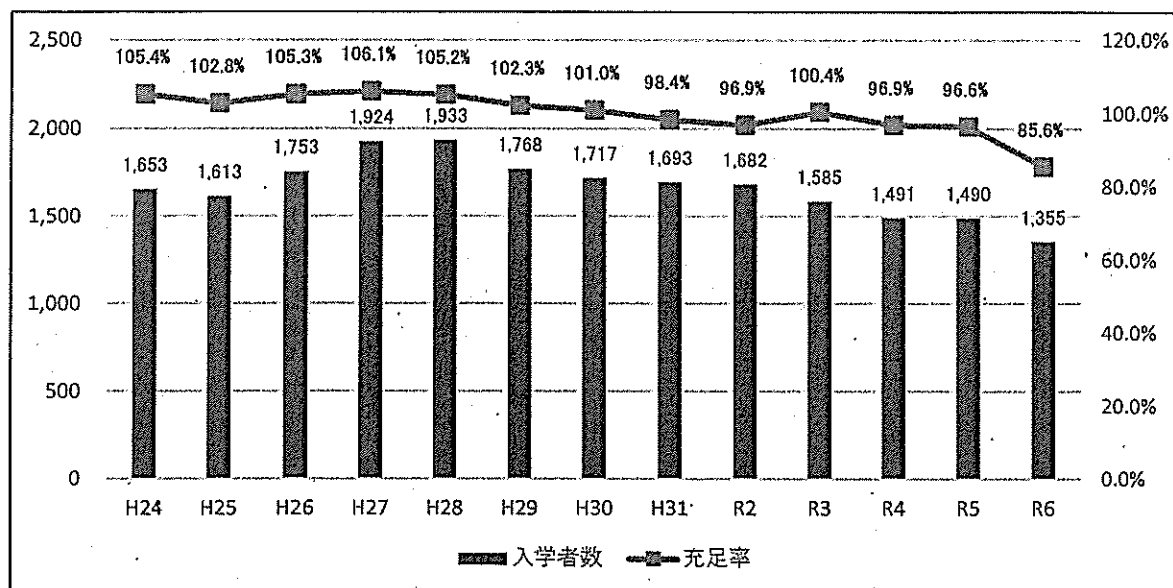
1. 京都府内の看護師等学校養成所数

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

	丹後	中丹	南丹	京都乙訓	山城北	山城南	計
学校数	1	4	3	15	2	0	25
課程数	1	4	3	22	3	0	33

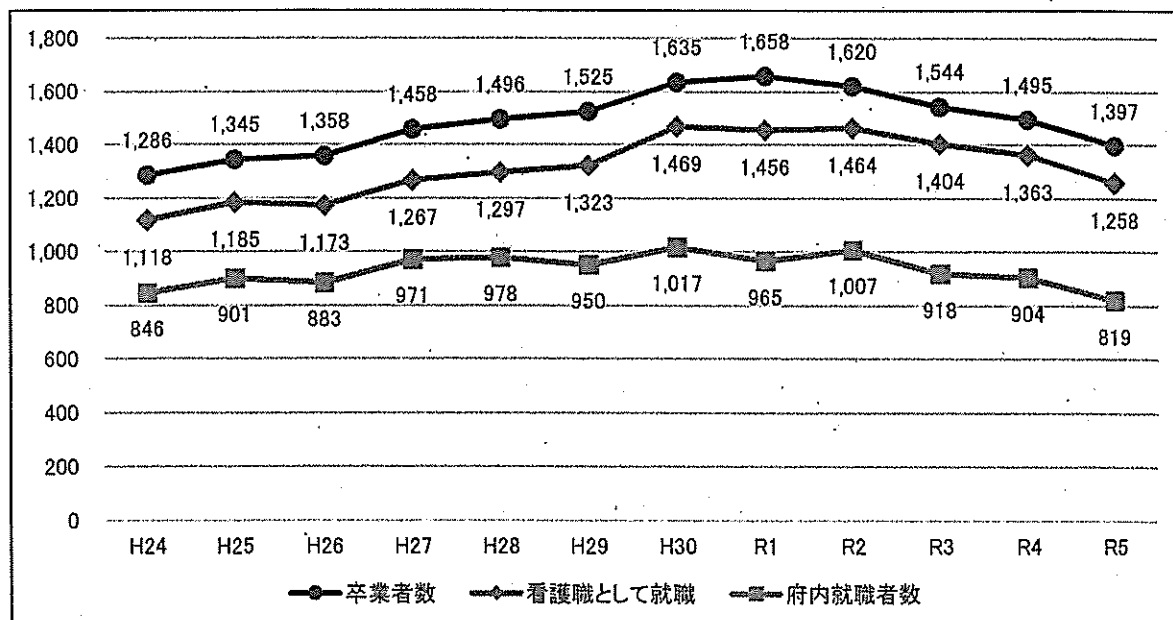
・府内の学校養成所数は 25 校 33 課程であり、山城南医療圏を除く 5 医療圏に養成校が設置されている。

2. 京都府内看護師等学校養成所の入学者数の推移



・少子化の影響により、令和 6 年度の入学者数が減少し、充足率も低下している。

3. 京都府内看護師等学校養成所の卒業者数と府内就職者数推移



・令和 5 年度 (令和 6 年 3 月) の卒業生 1,397 人の内、看護師等としての就職率は、府内就職が 65.1% (819 人) であった。

4. 京都府内看護師等学校養成所入学状況

R4.4月入学生	入学定員	入学者数	定員充足率	実質競争率	男子学生	
					入学者数	%
大学・大学院	721	733	101.7%	3.4	63	8.6%
専門学校	713	689	96.6%	1.8	97	14.1%
高等学校	104	69	66.3%	1.1	11	15.9%
計	1,538	1,491	96.9%	2.8	171	11.5%

R5.4月入学生	入学定員	入学者数	定員充足率	実質競争率	男子学生	
					入学者数	%
大学・大学院	726	748	103.0%	2.7	64	8.6%
専門学校	713	684	95.9%	1.7	85	12.4%
高等学校	104	58	55.8%	1.1	8	13.8%
計	1,543	1,490	96.6%	2.4	157	10.5%

R6.4月入学生	入学定員	入学者数	定員充足率	実質競争率	男子学生	
					入学者数	%
大学・大学院	726	687	94.6%	2.7	59	8.6%
専門学校	713	605	84.9%	1.4	83	13.7%
高等学校	144	63	43.8%	1.0	5	7.9%
計	1,583	1,355	85.6%	2.3	147	10.8%

5. 京都府内看護系大学等養成職種(令和6年4月入学生)

		養成職種			備考
		保健師	助産師	看護師	
1	京都府立医科大学	選択制	選択制	全学生	
2	京都大学	選択制		全学生	助産師は大学院での養成
3	京都橘大学	選択制	選択制	全学生	
4	明治国際医療大学	選択制	選択制	全学生	
5	京都光華女子大学	選択制		全学生	助産師は専攻科での養成
6	佛教大学	選択制		全学生	
7	京都看護大学			全学生	保健師は大学院での養成
8	京都先端科学大学	選択制		全学生	
9	同志社女子大学	選択制		全学生	助産師は大学院での養成
10	(専)京都中央看護保健大学校	全学生		全学生	統合カリキュラム

・令和6年度の府内学校養成所の定員充足率は大学・大学院が94.6%、専門学校が84.9%、高等学校が43.8%となっている。

・令和6年4月入学生の実質競争率は大学・大学院が2.7倍、専門学校が1.4倍、高等学校が1.0倍となっている。

6. 京都府内看護師等学校養成所卒業状況と就業状況

	令和3年度卒業生(令和4年3月卒業)							府外からの 就職者	府内就 職者数
	卒業者数	看護職として就職				看護職以外 で就職	進学 その他		
		総数	府内就職者		府外 就職者				
			数	率					
大学・大学院	687	635	287	45.2%	348	13	39		
専門学校	790	711	579	81.4%	132	13	66		
高等学校	67	58	52	89.7%	6	0	9		
計	1,544	1,404	918	65.4%	486	26	114	289	1,207

	令和4年度卒業生(令和5年3月卒業)							府外からの 就職者	府内就 職者数
	卒業者数	看護職として就職				看護職以外 で就職	進学 その他		
		総数	府内就職者		府外 就職者				
			数	率					
大学・大学院	681	620	302	48.7%	318	12	49		
専門学校	735	677	548	80.9%	129	9	49		
高等学校	79	66	54	81.8%	12	8	5		
計	1,495	1,363	904	66.3%	459	29	103	296	1,200

	令和5年度卒業生(令和6年3月卒業)							府外からの 就職者	府内就 職者数
	卒業者数	看護職として就職				看護職以外 で就職	進学 その他		
		総数	府内就職者		府外 就職者				
			数	率					
大学・大学院	715	647	321	49.6%	326	17	51		
専門学校	636	572	464	81.1%	108	19	45		
高等学校	46	39	34	87.2%	5	0	7		
計	1,397	1,258	819	65.1%	439	36	103	292	1,111

・ 令和6年3月の卒業生1,397人のうち、大学・大学院、専門学校、高等学校別の府内就業率は大学・大学院が49.6%（321人）、専門学校が81.1%（464人）、高等学校が87.2%（34人）であった。

・ 府内の新卒看護師数（4月1日採用）は1,100名程度であり、約300人が府外から府内施設に就職している。

7. 京都府内保健師課程選択者就職状況(令和6年3月卒業生)

	卒業者数	保健師として就職			その他	保健師就職率
		府内就職	府外就職			
大学・大学院 専門学校	144	26	12	14	118	18.1%

8. 京都府内助産師課程選択者就職状況(令和6年3月卒業生)

	卒業者数	助産師として就職			その他	助産師就職率
		府内就職	府外就職			
大学・大学院 専門学校	93	88	30	58	5	94.6%

・ 保健師及び助産師課程選択者の237人のうち、保健師として就職した者は26人（18.1%）、助産師として就職した者は88人（94.6%）であった。

京都府における看護職員確保の4本柱

資料 3 - 1

I 養成の充実

R7予算:246,273千円

R6実績(見込):247,085千円

R5実績:258,494千円

少子化の進行により、学齢期の人口が今後ますます減少し、看護学生数の減少も予想され、新人看護師の確保が困難となる。
また、学生の減少に伴い、より質の高い看護師の養成が必要となる。学生の変化も踏まえ、教員の役割や負担が増すことが想定される。

そのために・・・

- ①学齢期を対象に、広く看護への関心を高め看護職員を目指す人を増やすための取組を推進
- ②実習指導者講習会、専任教員養成講習会を実施することにより、臨床実習及び教育の質の向上を図ることで、質の高い看護師の養成を推進
- ③看護師等養成所の運営支援等を実施

II 確保・定着の推進

R7予算:376,493千円

R6実績(見込):344,562千円

R5実績:336,746千円

看護師等の就業継続を支援し、環境の整備を促進。

また、看護師等の需給の状況は、地域や領域別に偏在している状況であり、各々の地域・領域の実態に応じた看護師等の確保対策を講じていくことが重要。

そのために・・・

- ①学生に対して看護師等修学資金を貸与、返還免除制度により府内への就業を促進
- ②院内保育所の設置の促進による離職防止
- ③京都府医療勤務環境改善支援センターや関係機関との連携等により働きやすい環境づくりとワークライフバランスを推進し、看護職員の就労環境の改善を推進
- ④中・高校生、看護学生及び未就業者向けの就職・就学フェアを実施
- ⑤北部実習の受入拡大等に関する体制強化
- ⑥京都府立看護学校において、北部地域の卒後教育やキャリア支援の拠点化を図り、看護職員定着を推進
- ⑦市町村等に勤務する保健師に対して、体系的な研修体制を整備し、地域の健康課題に応じた保健活動を支援
- ⑧計画的な人材確保に向けて、市町村等へ必要な助言や情報提供等の支援を推進

III 資質の維持・向上

R7予算:103,335千円

R6実績(見込):88,510千円

R5実績:103,282千円

新人看護師等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。

また、医療の高度化・専門化が進む中で、看護業務に直接必要な専門的知識や技術とともに、地域包括ケアにおける関係者との調整機能に係る知識や技術等、多方面にわたる基本的な知識について学習を行う必要がある。

そのために・・・

- ①新人看護師等やその指導者への研修を実施する病院等に対する支援の実施
- ②特定行為研修修了者等、専門性の高い看護人材の計画的な養成を推進
- ③新興感染症への対応を見据えて、感染管理の認定看護師等による指導ができるよう、人材育成を強化
- ④在宅や高齢者施設において、看取りや医療的ケア児への療養支援等、今後、需要が高まる領域への人材育成を推進
- ⑤ハイリスク分娩や NICU(新生児集中治療室)の退院調整等専門性の高い助産師の育成を支援
- ⑥行政保健師に対する新任期、中堅期、管理期別研修の実施

IV 再就業の促進

R7予算:51,220千円

R6実績(見込):60,378千円

R5実績:60,423千円

看護師等の離職届出の把握や潜在看護師等の動向調査を通じて、実態を把握するとともに、現役世代の急激な減少に対応するために、増加する看護ニーズに応えるべく、潜在看護師等に対する復職支援を強化する必要がある。

そのために・・・

- ①ナースセンターの無料職業紹介事業などの利用を推進し、潜在看護師の就業を促進。
- ②未就業者の潜在化防止対策として退職者等登録サイト(つながりネット)を活用し、関係機関と連携した支援を充実
- ③潜在看護師等に対して、スキル確認講習会や領域別研修等のリカレント研修を行うことで、再就業時における技術的・精神的な負担を軽減
- ④潜在看護師や潜在助産師の再就業を促進し、看護人材の確保を推進

R7予算:777,321千円

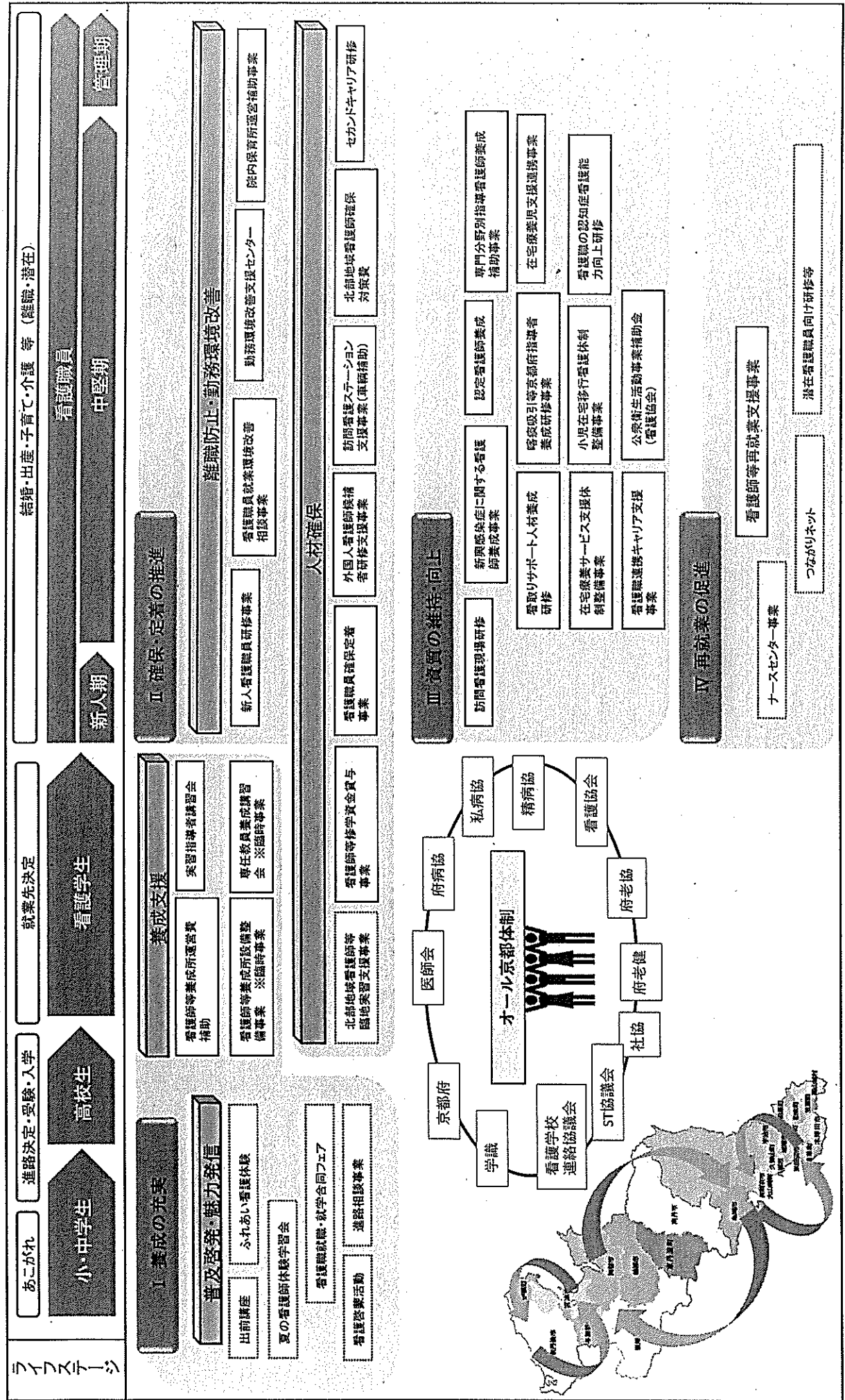
R6実績(見込):740,535千円

R5実績:758,945千円

京都府における看護職員確保施策について

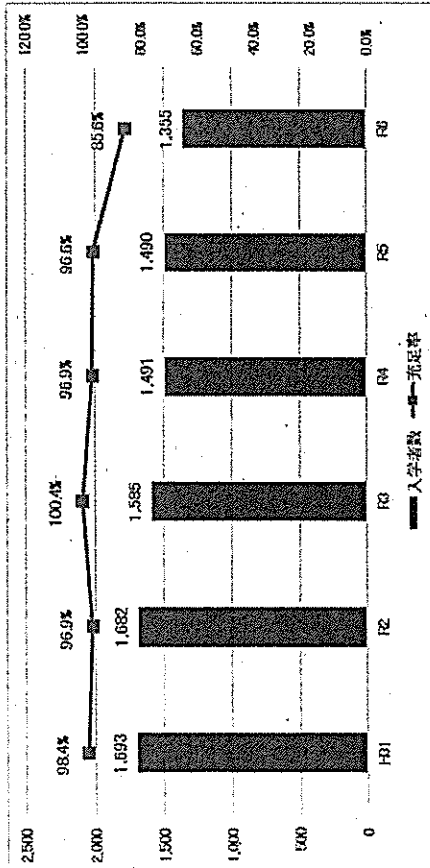
資料 3 - 2

京都府内の看護師等がライフステージに応じてキャリアアップをしながら働き続けられるよう、総合的かつ一体的な看護師等確保対策が必要
(生涯にわたり、京都府内で就業する看護師等のキャリアアップ支援)



現状・課題①

- ・少子化に伴い、看護師等学校養成所の受験者数が減少しており、充足率も低下。
- ・受験者数減少に伴い、入試の競争倍率が低下し、合格者の学力低下が懸念される。



●看護師等学校養成所の実質競争倍率

【大学・大学院】2015.4入学試験 3.9倍 ⇒ 2024.4入学試験 2.7倍

【3年課程】2015.4入学試験 2.3倍 ⇒ 2024.4入学試験 1.4倍

現状・課題②

- ・大学卒業者の府内就業率が60%未満
- ・卒業者のうち、府外就職者439人に対し、府外からの就職者は292人のため、約150人が府外へ流出している。

	令和5年度卒業生(令和6年3月卒業)										府外からの 就職者	府内就 職者数
	卒業者数	看護職として就職					看護職以外 で就職	進学 その他				
		総数	府内就職者		府外 就職者							
			数	率								
大学・大学院	715	647	321	49.3%	326	17	51					
専門学校	636	572	464	81.1%	108	19	45					
高等専門学校	46	39	34	87.2%	5	0	7					
計	1,397	1,258	819	65.1%	439	36	103	292		1,111		

府の取組 ※一部抜粋

- ✓ 将来の担い手を新たに増やす取組(種まき)
 - 府民の看護への興味を促す事業
 - ・「看護の日」に合わせた啓発イベントの実施
 - ・「出前講座」の実施
 - ・「ふれあい看護体験」の実施(学生(中学生以上)の病院での看護体験)
 - ・夏の看護師体験学習会
- 進学を検討する中・高生のための事業
 - ・看護職就職・就学合同フェア
 - ・進路相談事業
- ✓ 学校の継続的運営を支援
 - 学校運営にかかる費用の支援
 - ・看護師等養成所運営費補助金
 - 学校教育環境の整備
 - ・専任教員養成講習会の実施
 - ・看護師等養成所設備整備補助金
- ✓ 府内就職者の確保
 - ・看護師等修学資金貸与事業
 - ・外国人看護師候補者研修支援事業 等

ご議論いただきたいこと

- ・安定的な医療提供体制を維持するため、看護職に関心のある方や、看護の道に進む方が増えるために新たに取組むべき施策としてどのようなものがあるか。
- ・見直すべき事業はどうか。また、見直すにあたっての必要な情報について、どのようなものが考えられるか。

課題

- ・看護職員の需給推計結果により、令和7年度(2025年)に必要とされる看護職員の数は42,512人であり、令和4年度の業務従事者と比較すると7,267人不足している。
- ・離職率は全国平均より低く、横ばいであるものの、看護職員が不足している状況であるため、現状以上の離職者を出不さないための対策が必要。

	業務従事者 【2020年末】	業務従事者 【2022年末】 <A>	1ヶ月の超過勤務10時間以内、 1年あたりの有給休暇10日以上 の人数 【2023年末】 	増員数 <B-A>
病院	23,162	22,893	27,080	4,187
診療所(無床)	4,366	4,588	6,208	1,620
助産所	63	72	69	-3
介護保険・社会福祉関係	5,144	5,140	6,850	1,710
保健所・市町村	1,183	1,322	1,210	-112
教育機関等	548	479	501	22
事業所・その他	599	751	595	-156
合計	35,065	35,245	42,512	7,267

令和5年度の常勤看護職員の離職率は全国で11.8%、京都府で11.5%。また、新卒採用者の離職率は全国で10.2%、京都府で6.8%であった。

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
離職率(京都府)	10.5	11.7	11.5	11.5
離職率(全国)	10.6	11.6	11.8	集計中
新人離職率(京都府)	7.1	10.0	6.8	7.0
新人離職率(全国)	8.2	10.3	10.2	集計中

府の取組 ※一部抜粋

- ✓ キャリアを支援
 - ・看護職連携キャリア支援事業
 - ・セカンドキャリア研修
- ✓ 府内就職者の確保
 - ・看護師等修学資金貸与事業
 - ・外国人看護師候補者研修支援事業
 - ・訪問看護ステーション支援事業(車両補助)
- ✓ 新人看護職員研修事業
- ✓ 勤務環境改善
 - ・勤務環境改善支援センター
- ✓ 偏在が顕著である北部地域の看護職確保
 - ・北部看護師等確保対策支援事業

ご議論いただきたいこと

- ・看護職員の確保・定着に向けて、どのような対策が有効であると考えるか。
- ※現状の施策に対する意見でも可

現状・課題①

- ・医療の高度化・専門化に伴い、最新の専門的な知識や技術を身に付ける必要がある。
- ・京都府保健医療計画の目標値を達成するために、認定看護師及び特定行為研修修了者を継続的に養成する必要がある。

項目	現状値	今回調査結果	目標値
特定行為研修修了者の府内就業者数(延べ)(人)	170人	令和5年度 236人	令和6年度 458人
府内に就業する認定看護師数(延べ)(人)	373人	令和5年度 451人	令和6年度 475人



- ・特定行為研修修了者は年間約45人の養成が必要。
- ・認定看護師は年間約5人の養成が必要。

現状・課題②

- ・看護師等はライフイベントによるキャリア中断が多いため、新人世代から高齢世代までを通じたキャリアの継続支援が重要
- ・資質向上に係る研修において、新人期以降は個々の看護師等が置かれた状況の複雑化や対象者の多様化により、就業場所・専門領域・役職等の応じた知識・技術・能力の向上が求められる。
- ・医療の高度・専門化、少子高齢化とともに複雑化・多様化する看護ニーズ、在宅医療のニーズの高まり等、看護師等に求められる役割は大きく変わっており、今後、少子高齢化の進展により、あらゆる生活の場において看護を必要とする方が増加することが見込まれている。

府の取組 ※一部抜粋

- ✓ 専門性の高い看護師の養成
 - ・専門分野別指導看護師養成補助事業
 - ・認定看護師養成事業
 - ・看護職連携キャリア支援事業
 - ・新興感染症に関する看護師養成事業
 - ・看取りサポート人材養成研修
 - ・喀痰吸引等京都府指導看護者養成研修事業
 - ・在宅療養児支援連携事業
 - ・在宅療養サービス支援体制整備事業
 - ・小児在宅移行看護体制整備事業
 - ・看護職の認知症看護能力向上研修

ご議論いただきたいこと

- ・あらゆる生活の場において看護を必要とする方を支えるため、新たに取り組むべき施策についてどのようなものがあるかを考える。
- ・見直すべき事業はどうか。また、見直すにあたっての必要な情報について、どのようなものが考えられるか。(例えば、研修受講後の施設での活躍状況について等)

現状・課題

- ・京都府における潜在看護師数は1,561名(R6.4月時点、ナースセンター調べ「退職後の動向」)
- ・求人側は潜在看護師等に対して、雇用後の勤務(就業時間、配属先、業務内容等)を工夫している。(令和4年度ナースセンター調査)
- ・一方、求職側の就業する際に再重視する条件には「短時間勤務等柔軟な勤務体制」「日勤のみの勤務」等、主に就業時間に関する事項が多くあった。
また、現在就業している方で、職場に不満があると答えた方の意見は「人間関係」「給料・賞金が安い」「ハラスメント」等で、主に施設内の職場環境に関するものが多い。
(令和5年度ナースセンター調査)
- ・ナースセンターの職業相談・職業紹介や研修・講習会利用状況について、知らなかったと回答したのは24.6%で、知っているが利用したことはない人が60.1%(令和2年度業務従事者届 都道府県独自調査項目)

【再就業相談(人、件)【府ナースセンター調査より】】

年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 見込み
就職者数 (A)	863	852	816	2,977	705	612	631
相談件数 (B)	15,252	14,463	16,180	18,774	14,757	13,988	12,451

【看護人材早期復職支援事業(つながりネット)再就職者数】

年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 見込み
再就職者数	27人	27人	33人	37人	49人	41人	41人

府の取組

- ✓ 潜在看護師に対する
 - 看護師等再就業支援事業
 - ① ナースセンター事業
 - ② 潜在看護師再就業支援強化、
 - ③ 事業看護人材早期復職支援事業(つながりネット)
- 令和7年度からは上記事業を一体化して実施

ご議論いただきたいこと

- ・求職側の要望に、施設としてどこまで対応可能なのか。(賃金UP、働き方見直し)
- ・転職の際、有料紹介会社を利用する方が多いがどうすればナースセンター利用者が増えると考えるか。
- 例) 学生時代から、ナースセンターについて早期周知。再就業だけでなくキャリアアップについても案内する等